

平成18年度実績評価事務事業進行管理表

事務事業名	公立保育所広域入所運営事業				財務会計上の位置付け	会計	款	項	目	細目	細々目	19予算額(千円)
部等名	保健福祉部	課等名	子育て支援課		包含する細々目	1	3	2	5	10	2	
政策	3 健やかに安心して暮らせるまちづくり											
施策	37 子どもを産み育てやすい環境の充実											
実施区分	継続	会計	一般会計	環境調整会議	不要	関連計画条例等		飯田市保育の実施に関する条例ほか				
		事業期間		年度～	年度							

【Do】(1)この事務事業は次の目的を達成することを目指します。

目的の記述	対象(人や物、自然資源など)	対象の大きさを表す対象指標名と単位	対象指標の数値				
	里帰り出産や飯田市外での就労等の理由により家庭で子どもを保育できないため、飯田市外の公立保育所へ子どもを入所させたい家庭とその子ども。	飯田市外の公立保育所へ入所(広域入所)する児童数(人)	現状又は19年度見込	23年度又は終了年度	20	20	23年度以前に終了は終了年度とする
		飯田市外の公立保育所へ子どもを入所(広域入所)させたい家庭数(世帯)	現状又は19年度見込	23年度又は終了年度	17	17	
	意図(成果は何か、対象をどうかえるか)	成果達成度を表す成果指標名と算定式・単位	成果指標の数値(実績・目標)				
	飯田市外の公立保育所での保育を市町村へ依頼して保育サービスを受けられる環境を整え、児童の健全な発達を図るとともに、家庭の子育てと仕事等の両立を支援する。	他市町村の公立保育所で保育を受けている児童数/他市町村の公立保育所での保育を希望する児童数(%)	18目標	100	最終目標	100	100
			18実績	100	19目標	100	↑
			23目標	100	23実績		最終目標達成年度
		他市町村の公立保育所に子どもを入所させている家庭数/他市町村の公立保育所に子どもを預けて子育てと仕事等を両立させたいと希望する家庭数(%)	18目標	100	最終目標	100	100
			18実績	100	19目標	100	↑
			23目標	100	23実績		最終目標達成年度

(2)意図を達成するために以下のことを取り組みます。

手段の記述	事業の全体概要(補足説明)	具体的活動内容(やり方、手順、詳細)	活動量を表す名称・単位	活動量の値
	里帰り出産や飯田市外での就労等の理由により、日々家庭での保育が受けられない児童に健全な育ちを提供するとともに、家庭での子育てと就労等の両立を支援する目的で、飯田市外の市町村へ保育サービスの提供を依頼(委託)し、家庭で保育を受けられない児童の受け入れをする。 他市町村の公立保育所での保育の実施に係る費用は、保護者からの保育料負担を財源にして市が負担するが、費用の基本内容は、施設定員、職員構成、入所児童数、児童の入所日年齢などにより、国が定めたものに準ずる。	18年度の実績 家庭で保育を受けられない児童の他市町村の公立保育所での受け入れ 他市町村の公立保育所での保育の実施		
	19年度計画 家庭で保育を受けられない児童の他市町村の公立保育所での受け入れ 他市町村の公立保育所での保育の実施			

<金額の単位:千円>		18決算額(見込)	19予算額(当初)
事業費	特定財源		
	国庫支出金		
	県支出金		
	起債		
	その他	2,744	2,048
	一般財源	4,827	6,328
	事業費計(A)	7,571	8,376
人件費	正規職員所要時間	18年度 480	19年度 480
	臨時職員等所要時間		
	人件費計(B)	1,716	1,716
	トータルコストA+B	9,287	10,092

特定財源内訳や補足事項	公立保育所保護者負担金(他市町村保育所入所児童分)
-------------	---------------------------

(3)この事業目的の達成は、次の上位(施策や主体の役割)目的の達成に結びつきます。

目的の記述	結果 この事務事業の施策(基本事業)の目的	上位成果指標(施策又はムトス指標)と単位	上位成果指標の数値			
	産み育てやすい社会環境が整う。	子どもを産みやすい社会環境であると感じている対象者の割合	現状値	22.1	19実績	
			20実績		21実績	
			22実績		23目標	30
	子どもを育てやすい社会環境であると感じている対象者の割合		現状値	55.8	19実績	
			20実績		21実績	
22実績				23目標	60	

この事業を開始したきっかけ	事業を取り巻く状況の変化	事業に対する市民や議会の意見
児童福祉法(昭和22年)によって定められ、日々家庭で保育を受けられない乳児または幼児を市が保育する義務が課せられたため。里帰り出産時や他市町村に勤務する保護者等からの保育ニーズが増加したため。	多くの自治体で他市町村の保育所での保育の実施(広域入所サービス)をしているが、国が定める基準や要綱がないため、自治体間の協議により受け入れの可否が決定されている。 飯田市と下伊那の町村間については、保育の実施に係る費用や受け入れの基準を決めていて、この基準を飯伊以外の市町村との協議の際に使用している。	

【See】18年度の振り返り

目的 妥当性 評価	この事業の意図の達成が、結果(上位目的)に結びついていますか？	(評価) 結びつく (その理由)	有効性 評価	成果をさらに向上させる余地はありますか？	(評価) 余地がある (その理由)
	対象の見直し、拡大、縮小の必要性はありますか？	(評価) 必要性がない (その理由)		廃止・休止した場合の影響はありますか？	(評価) 影響あり (その理由)
	意図の見直しの必要性はありますか？	(評価) 必要性がない (その理由)		他に類似事業はありますか？また統合の可能性はありますか(市以外の取組も含む)？	(評価) 類似事業なし (類似事業名、理由)
	市が関与する必要性はありますか？(市が税金を投入すべき事業ですか)？	(評価) 必要ある (その理由)		効果を下げずに、事業費や人件費の削減は可能ですか？	(評価) 不可能 (その理由)
			公平性 評価	受益者は誰ですか？また、負担の是非、程度は妥当ですか？	(評価) 妥当である (受益者とその理由)

【Plan】改革改善

今後の事業の方向性	何を、いつまでにどうするのかの改革改善案
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的見直し <input type="checkbox"/> 別事業に統合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	事業は現状維持し、安定的な保育サービスを提供していく。
上記の改革改善案を実施する際、想定される課題とその克服方法	

【補足事項環境側面】

(1) 環境影響評価の必要性判断	必要性がない	(2) 必要性な場合の実施事由
(3) どのような点に配慮し事業に取り組みましたか？		

【指摘事項】

施策マネジメント会議	
施策評価会議	
第5次基本構想基本計画推進委員会	